



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月1日

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所 東
 コード番号 2662 URL http://daiyu8.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024(545)2215
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月3日 配当支払開始予定日 平成25年10月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年2月21日～平成25年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	20,419	4.3	710	3.0	708	4.8	548	27.3
25年2月期第2四半期	19,570	1.0	689	△48.7	675	△49.8	430	15.9

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 548百万円(29.7%) 25年2月期第2四半期 423百万円(15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	70.89	—
25年2月期第2四半期	59.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	26,341	5,418	20.5
25年2月期	25,846	4,946	19.1

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 5,407百万円 25年2月期 4,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年2月期	—	10.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.2	1,350	3.5	1,300	1.5	760	12.3	98.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社エイトファーム

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期2Q	7,734,000株	25年2月期	7,734,000株
26年2月期2Q	117株	25年2月期	117株
26年2月期2Q	7,733,883株	25年2月期2Q	7,253,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年2月21日～平成25年8月20日)におけるわが国の経済は、新政権による円高是正、金融緩和政策をはじめとした一連のアベノミクス効果により円安・株高基調が顕著であり、景況感は徐々に改善され、輸出関連企業を中心として企業収益は緩やかに持ち直しております。個人消費につきましては、高額商品を中心に回復の兆しが見られるものの、依然として節約志向、低価格志向が強い状況であり、原材料・電力の値上げ等国内景気の減速懸念もあることから、依然として先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に岩手水沢店を開設し、当社グループとして初めて岩手県に進出いたしました。また、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は吹上店(開店7月 埼玉県)を開設いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、87店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は204億1千9百万円(前年同期比4.3%増)、連結営業利益は7億1千万円(同3.0%増)、連結経常利益は7億8百万円(同4.8%増)、連結四半期純利益は5億4千8百万円(同27.3%増)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は0.6%減少しましたが、客数が0.9%増加したことから、既存店売上高は0.2%増加しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は前年に比べ平均気温が上昇したことから、灯油・ストーブ等の暖房関連用品の売上高は前年対比で減少しましたが、用土・肥料・花苗・野菜苗といった園芸用品、植物の売れ行きが好調に推移しました。また、転居等に伴うインテリア・エクステリア関連商品についても継続する復興需要により売上高が伸長しました。一方、前年は東日本大震災の発生に伴い被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において地デジ放送への移行延期の影響で大きく売上高が伸長していた地デジチューナー・テレビ等の家電用品については特需が一巡し、売上高は前年対比で減少しました。また、今年は梅雨明けが遅く、気温も前年を大きく下回ったことにより、すだれ・よしず・網戸・扇風機等の時節商品についても売上高が前年比で減少しました。しかしながら、多雨の影響により合羽、長靴、ワイパー関連商品の売上高が堅調に推移しました。梅雨明け後には一転し猛暑日が続いた影響で、キャンプ関連・ビール・エアコン等の売上高が前年比で増加いたしました。さらに、導入期間を前倒ししたギフト商品等についても売上が好調に推移しました。

一方、セグメント利益につきましては、販売広告費等の経費が増加しておりますが、前年同期において、25店舗の店内照明を発光ダイオード(LED照明)に切り替え、当該費用2億3千1百万円を全額費用計上していることから、前年同期比でセグメント利益(営業利益)は増加しております。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は167億5千3百万円(前年同期比1.9%増)セグメント利益(営業利益)は11億5千3百万円(同9.5%増)となりました。

[不動産事業]

不動産事業における売上高は3億8千2百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億5千3百万円(同3.7%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当第2四半期連結会計期間末において計5箇所であります。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により40億2千9百万円(前年同期比21.3%増)、セグメント損失(営業損失)は7千2百万円(前年同期はセグメント損失6千4百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億9千4百万円増加し、263億4千1百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴うたな卸資産の増加、建物及び構築物の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、209億2千3百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の減少、長期借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、54億1千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円減少し、9億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億8千7百万円(前年同期は7億5千7百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億8千5百万円、減価償却費4億4千5百万円、損害賠償金による収入1億4千5百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加1億1千5百万円、たな卸資産の増加4億7千5百万円、法人税等の支払額3億1千3百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16億3千6百万円(前年同期は6億5千5百万円の資金の使用)となりました。

この主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出11億1千万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出1億9千9百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億8千7百万円(前年同期は12億2百万円の資金の獲得)となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入20億円により資金が得られた一方、短期借入金の純増減額1億7千4百万円、長期借入金の返済による支出11億8千9百万円、リース債務の返済による支出1億1千7百万円等により資金が使用されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月2日付「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました業績予想値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社である株式会社エイトファームは、当社を吸収合併存続会社、株式会社エイトファームを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年6月21日付で連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,809	1,199,836
売掛金	264,803	380,339
たな卸資産	6,940,930	7,416,358
その他	615,518	473,937
流動資産合計	9,576,062	9,470,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,095,096	16,287,508
減価償却累計額	△7,665,902	△7,944,182
建物及び構築物（純額）	8,429,194	8,343,326
土地	1,926,347	1,926,347
リース資産	1,004,281	1,057,549
減価償却累計額	△419,500	△523,913
リース資産（純額）	584,780	533,635
その他	446,941	486,952
減価償却累計額	△290,194	△311,954
その他（純額）	156,746	174,998
有形固定資産合計	11,097,069	10,978,307
無形固定資産		
のれん	76,973	41,688
その他	1,251,521	1,267,650
無形固定資産合計	1,328,494	1,309,339
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,437,545	2,535,888
その他	1,426,095	2,066,149
貸倒引当金	△18,990	△18,990
投資その他の資産合計	3,844,650	4,583,048
固定資産合計	16,270,215	16,870,694
資産合計	25,846,278	26,341,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,214,790	6,252,713
短期借入金	2,174,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,184,267	2,313,090
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	234,211	251,061
未払法人税等	337,126	246,844
その他	2,107,954	1,672,023
流動負債合計	13,362,349	12,845,734
固定負債		
社債	215,000	160,000
長期借入金	4,860,886	5,542,436
リース債務	456,552	400,912
退職給付引当金	215,610	226,768
役員退職慰労引当金	297,077	302,353
長期預り保証金	1,171,790	1,131,204
資産除去債務	149,949	152,153
その他	170,433	161,494
固定負債合計	7,537,300	8,077,324
負債合計	20,899,650	20,923,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	2,349,189	2,820,172
自己株式	△74	△74
株主資本合計	4,876,969	5,347,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,468	60,945
繰延ヘッジ損益	△2,293	△1,587
その他の包括利益累計額合計	64,175	59,357
少数株主持分	5,482	10,796
純資産合計	4,946,627	5,418,106
負債純資産合計	25,846,278	26,341,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
売上高	19,570,016	20,419,355
売上原価	13,971,022	14,520,050
売上総利益	5,598,993	5,899,304
販売費及び一般管理費	4,909,720	5,188,965
営業利益	689,272	710,338
営業外収益		
受取利息	5,456	7,348
受取配当金	4,050	4,813
受取手数料	63,940	65,472
その他	30,920	41,631
営業外収益合計	104,368	119,265
営業外費用		
支払利息	88,829	75,954
借入手数料	15,289	27,331
その他	14,097	18,222
営業外費用合計	118,217	121,508
経常利益	675,423	708,096
特別利益		
受取損害賠償金	56,081	75,854
その他	8,106	6,634
特別利益合計	64,188	82,488
特別損失		
固定資産除却損	4,180	4,737
特別損失合計	4,180	4,737
税金等調整前四半期純利益	735,430	785,848
法人税、住民税及び事業税	250,900	224,220
法人税等調整額	53,820	7,992
法人税等合計	304,720	232,213
少数株主損益調整前四半期純利益	430,710	553,634
少数株主利益	217	5,313
四半期純利益	430,493	548,321

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430,710	553,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,157	△5,523
繰延ヘッジ損益	△2,531	705
その他の包括利益合計	△7,689	△4,817
四半期包括利益	423,021	548,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,803	543,503
少数株主に係る四半期包括利益	217	5,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735,430	785,848
減価償却費	389,759	445,992
のれん償却額	35,285	35,285
受取損害賠償金	△56,081	△75,854
支払利息	88,829	75,954
受取利息及び受取配当金	△9,507	△12,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,624	△115,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,437	△475,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,565	37,923
その他	△5,465	162,977
小計	1,021,754	865,001
利息及び配当金の受取額	4,180	4,906
利息の支払額	△80,534	△70,705
保険金の受取額	8,106	6,184
損害賠償金による収入	384,999	145,809
補助金の受取額	—	74,293
法人税等の支払額	△506,868	△313,095
その他の支出	△74,626	△24,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,012	687,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44,105	△276,528
有形固定資産の取得による支出	△415,784	△1,110,000
有形固定資産の除却による支出	△4,180	△3,540
敷金及び保証金の差入による支出	△203,214	△199,209
敷金及び保証金の回収による収入	37,552	49,345
預り保証金の返還による支出	△35,924	△58,078
預り保証金の受入による収入	18,562	17,942
その他	△8,533	△56,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655,629	△1,636,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	662,000	△174,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,161,396	△1,189,626
リース債務の返済による支出	△89,459	△117,180
株式の発行による収入	816,790	—
社債の償還による支出	△55,000	△55,000
配当金の支払額	△70,338	△76,763
自己株式の取得による支出	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,202,564	387,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,303,947	△561,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,253	1,525,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,542,200	964,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,427,587	382,494	16,810,081	2,759,934	19,570,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	23,610	24,068	560,595	584,663
計	16,428,045	406,104	16,834,150	3,320,529	20,154,679
セグメント利益	1,052,424	148,278	1,200,702	△64,225	1,136,477

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,200,702
「その他」の区分の利益	△64,225
セグメント間取引消去	20,114
全社費用(注)	△467,319
四半期連結損益計算書の営業利益	689,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,752,713	380,807	17,133,521	3,285,834	20,419,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	2,040	2,530	743,724	746,255
計	16,753,204	382,847	17,136,051	4,029,559	21,165,610
セグメント利益	1,153,122	153,833	1,306,956	△72,001	1,234,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,306,956
「その他」の区分の利益	△72,001
セグメント間取引消去	△5,134
全社費用(注)	△519,482
四半期連結損益計算書の営業利益	710,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (2) 第1四半期連結会計期間より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりました営業企画等に係る費用の一部を、全社費用に含めております。これは、新規事業の拡大に伴い営業企画活動が全社の共通基盤であるとの位置付けに基づき、営業企画活動に係る費用について内部報告の集計単位を本部費へ変更したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりました「ハーブ・花・苗事業」を「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成25年6月21日付で「ハーブ・花・苗事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトファームを、当社が吸収合併したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(7) 重要な後発事象

(事業の全部の譲受け)

当社は平成25年8月1日開催の取締役会において、当社を譲受会社として、当社の完全子会社である株式会社ダイユーエイト・ホームサービスが営むリフォーム事業の全部を平成25年8月26日付けで譲受けることを決議するとともに、同日付で「事業譲渡契約書」を締結し、平成25年8月26日に事業全部を譲受けました。

1. 事業全部を譲受ける目的

当社の主力事業であるホームセンター事業の一環としてリフォーム事業並びにエクステリア関連商品の取扱いを充実させることにより、より質の高いサービスの提供及びより効率的かつ一体的な経営を実現することを目的として、事業全部の譲受けをすることといたしました。

2. 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 名称 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス

(2) 事業の内容 リフォーム事業

3. 企業結合日

平成25年8月26日

4. 企業結合の法的形式

事業の全部の譲受け

5. 結合後の会社の名称

株式会社ダイユーエイト

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。